

平成29年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 マスタープラン： 3つの挑戦 / 施策番号 2-6

局・課名： 建築都市局 住宅管理課

事業名	市営住宅維持管理	事業費(千円)	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度要求額	
			468,465	401,686	435,599	
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を提供することにより、社会福祉の増進に寄与する。		H ~ H			
	【内容】	主な要求内容 (単位:千円)				
	○住宅管理課所管の市営住宅4,221戸の維持管理 平成23年度から指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを活用して、安全で安心な居住生活の確保と効率的な管理を実施 (業務内容) ・入居者や家賃の決定にかかる補助業務等、各種証明書の発行等次のものについては、市が実施。 ・入居者や家賃の決定などの権限行為 ・家賃の滞納者等の法的措置に関する業務 ・市営住宅の管理にかかる電算システムの管理運営に関する業務	項目	28年度予算	29年度要求額	内容・積算等	
		指定管理料	348,500	393,932	業務経費、保守管理経費、修繕費等	
		委託料等(指定管理料を除く)	48,469	41,034	訴訟委託費、電算システム経費、光熱水費等	
		修繕・工事関連	4,000	0	緊急修繕費等	
		その他	717	633	事務経費等	
		合計	401,686	435,599		
	【今年度要求のポイント】	スケジュール(経過及び今後展開)				
・市営住宅の管理運営に導入した指定管理者制度を通して、継続的な経費の削減と入居者サービスの向上を図る。 ・市営住宅使用料の適正な債権管理を図るため、弁護士への徴収委託および訴訟委託を引き続き実施する。	【経過(～28年度)】	【29年度】	【今後予定(30年度～)】			
	指定管理者制度の導入 (平成23年度～平成27年度) 次期指定管理者管理開始 (平成28年度～平成32年度)	事業の継続実施	事業の継続実施			
	その他 特記事項					
	みんなの審査会対象外 関連事業:					